

重田康博先生のご退職にあたって

重田康博先生は、ご定年により、2022年3月をもって退職されることになりました。

重田先生は、2007年に国際学部へ着任され、15年間にわたり、国際学部における教育研究、組織運営、社会貢献活動に多大なる貢献をされました。ここでは、そのごく一部を紹介し、ご退職にあたってのごあいさつとしたいと思います。

ご略歴に示されているように、重田先生は、アカデミックな世界にとどまらず、国際的な NGO/NPO における豊かな経験をお持ちです。このような国際協力の現場での実践的な経験に基づく教育は、国際協力や国際支援に関わるキャリアを目指す多くの国際学部生を触発し、学びの意欲を高めることにつながりました。重田先生は、主要担当科目として、学部コア科目である「地球市民社会論」をはじめ、国際協力論とその関連科目、国際キャリア教育プログラムを担当されました。また、教員が共通して担当する科目に加えて、全学 SDGs ワーキングに加わり、必修の「SDGs 入門」の代表教員を担当されるとともに、新設された大学院、地域創生科学研究科では、「貧困問題と国際協力」、「国際 NPO 起業とその実践」など専門 4 科目に加えて、専攻やプログラム共通の 2 科目を担当されました。

これらの教育活動の中で、とくに、国際キャリア教育プログラムの実施にあたっては、責任者として、長期にわたり重責を果たされました。国際学部の教育の柱の一つである国際的な実践力養成のさらなる強化が求められている現在、実務家から直接学ぶ機会を提供し、国内外の非営利組織を含めたインターンシップを開発されたこれまでのご貢献は、本学部にとって今後ますます重要なものになるでしょう。

組織運営に関して、重田先生は、学長特別補佐、国際社会学科長、研究科長補佐を歴任されたのをはじめ、学務委員会、国際交流委員会、将来計画検討委員会など、多くの重要な委員会の運営にあたられました。学長特別補佐としては、グローバル人材育成事業に関わり、全学国際インターンシップのため、タイのインターン先を開拓するとともに、カンボジアのプノンペン大学、スリランカのペラデニヤ大学、タイのタマサート大学との大学間・部局間学術交流協定の締結にご尽力されました。また、コロナ禍の 2020 年からの 2 年間については、自ら名乗り出て連続して学務委員長をおつとめになり、迅速で細やかな対応により、困難に直面した多くの学生の支援にあたられました。

さらに、正副センター長として、長期にわたり学部附属多文化公共圏センターの運営に当たられ、センターの数多くのプロジェクトを責任者として推進されました。中でも、日光市観光経済部観光課・日光市国際交流協会との協力による日光プロジェクトは、「国際交流都市日光の再発見」をキャッチフレーズに、留学生とともに地域社会を支援しようとする国際学部ならではの教育的取り組みです。また、グローバル教育セミナーについては、開設以来、子どもの貧困、難民問題、水問題など、世界で問題となっているグローバルな課題を毎年のテーマとして設定し、継続して実施されています。とくに、学部改組後は、新規に開設された「グローバル・イシュー研究演習 I・II」などの授業科目とも有機的に結び付けつつ、地域にも開かれたセミナーとして実施され、普遍的で多様性のある地球市民の視点をもった人材の育成に貢献されました。また、福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト (FSP) 代表として、2015 年 3 月まで、震災と原発事故後の福島からの避難者への支援活動をリードされました。これらの成果と記録の一端は、多文化公共圏センターウェブサイトでご覧いただくことができます (<http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/global-education-seminar/>)。

ご定年直前の 2 年間は、コロナ禍での学生対応、組織運営という、ベテランの先生方にも初めて体験する状況であったと思います。そのような厳しい条件のもとにおいても、重田先生は、国際連携事業の一環として、タイのタマサート大学との交流授業を企画され、その準備と実施にあたられました。オンラインでの慣れない環境ではあっても、国際交流への熱意は変わることなく発揮され、留学することができなくなったり、国際交流が制限されるなど、国際学部の根幹が揺るがされるような状況において、変わらず、学部を支えるためにご尽力をいただきました。

重田先生は、「長い目で歴史を見つめる」ことの重要性を強調されています。国際学部HPの教員インタビューでも、具体的な事例を通して学ぶことともに、その事例に関わる歴史を100年くらいのスパンでとらえるような目を養うようにしなければならないと指摘されています。国際学部と学部附属多文化公共圏センター、また宇都宮大学への貢献を通して、より大きな国際社会に貢献するための教育活動を、粘り強く継続的に実施してこられたのだと思います。国際理解や国際協力の推進とそのため教育に対するこのような姿勢と行動力は、誰にでも備わっているものではありません。それらをどのような形で受け継いでいくかが問われているのだと思います。

重田先生の長年にわたるご貢献に改めてお礼を申し上げますとともに、ご健康とますますのご活躍を祈りつつ、ご退職にあたってのごあいさつといたします。

国際学部長 中村 真

重田康博先生の略歴と主要な業績

学歴

- 1956年(昭和31年) 7月 東京都に生まれる。
1981年(昭和56年) 3月 成蹊大学法学部政治学科卒業(学士)
1997年(平成9年) 9月 ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS) 開発学修士課程修了(修士)
2009年(平成21年) 3月 北九州市立大学大学院社会システム研究科地域社会システム専攻博士後期課程単位取得後退学
2012年(平成24年) 3月 博士(学術) 北九州市立大学



主な職歴

- 1986年(昭和61年) 7月 財団法人国際協力推進協会(APIC) 研究員(後に主任研究員)
1994年(平成6年) 8月 国際NGOクリスチャン・エイド客員研究員(ロンドン勤務)
1997年(平成9年) 11月 NGO活動推進センター(現、国際協力NGOセンター、JANIC) 主幹
2000年(平成12年) 4月 九州国際大学国際商学部アジア共生学科助教授
2004年(平成16年) 4月 同教授
2007年(平成18年) 4月 宇都宮大学国際学部教授
2017年(平成29年) 1月 宇都宮大学学術院(国際学部) 教授(現在に至る)

著書

- 『NGOの発展の軌跡—国際協力NGOの発展とその専門性』
単著 2005年 明石書店 pp.1-347.
- 「6章 オックスファムによる世界の貧困問題への取り組み」
共著 2006年『国際NGOが世界を変える—地球市民社会の黎明』 東信堂 pp.109-131.
- 「第7章 NGOとODA」『グローバル問題とNGO・市民社会』
共著 2007年 明石書店 p.p188-p214.

4. 「第4章 ミレニアム開発目標」共著
『開発教育』共著 2008年 学文社 pp.58-77.
5. Chapter15 NGO Experiences 共著 2012年 *Economic and Policy Lesson from Japan to Developing Countries*
The Japan Society for International Development (JASID, 国際開発学会編集協力), Palgrave Macmillan pp.269-287.
6. 「開発教育」「国際理解教育」「持続可能な開発のための教育 (ESD)」「スタディツアー」「多文化共生」「地域の国際化」
共著 2014年『国際協力用語集』(第4版) 国際開発ジャーナル社 (国際開発学会編集協力) p.353の内6つの用語執筆。
7. 「第31講 カンボジアの悲劇・復興・発展」「コラム グローバル教育セミナー」
共著 2014年 宇都宮大学国際学部編『世界を見るための38講』下野新聞新書 pp.170-174、コラム pp.99-101
8. 『激動するグローバル市民社会—「慈善」から「公正」への発展と展開』
単著 2017年 明石書店 pp.1-318.
9. 「第2章『公正な社会』ってどんな社会？」
共著 2017年『グローバル時代の「開発」を考える—世界と関わり、共に生きるための7つのヒント』明石書店 pp.83-114.
10. 「グローバル市民社会の意義—多文化共生社会の再構築」「日光プロジェクト」
共著 2018年 宇都宮大学国際学部編『多文化共生をどう捕えるか?』下野新聞新書 pp.71-75, pp.88-89.
11. 「序章」「第1章」「第8章」
『SDGs時代のグローバル開発協力論—開発援助・パートナーシップの再考』
共著 2019年 明石書店、pp.7-30、pp.31-48、pp.151-168.
12. 「序章」「8カンボジア」「コラム5環境社会配慮ガイドライン」
共著 2021年『日本の国際協力 アジア編—経済成長から「持続可能な社会」の実現へ—』ミネルヴァ書房 pp.1-15. pp.96-107.

学術論文

1. 「イギリスの開発教育の取り組みに学ぶ」
単著 1991年『子どもと家庭』7月号(財) 日本児童問題調査会 pp.6-11.
2. 「日英の市民レベルの新しい国際交流・国際協力のあり方に関する調査」
単著 1995年『国際交流基金地域・草の根交流欧州派遣事業』国際交流基金 pp.1-57.
3. *An Examination of NGO Development Strategies between The U.K. and Japan*
単著 (修士論文 M.S.c) 1997年 ロンドン大学アジア・アフリカ学院 (SOAS) 開発学科 (Development Studies) pp.1-40.
4. 『労働党新政府に湧くイギリスからのメッセージ』
単著 1997年 機関紙『開発教育』No36 開発教育協議会 pp.24-30.
5. 「特集開発教育 英国の開発教育の実態」
単著 2000年『IDCJ FORUM』第20号 (財) 国際開発センター pp.18-22.
6. 「日本のNGOに求められるアカウントビリティとは」
単著 2000年『九州国際大学国際商学部論集』第12巻1号 pp.41-64.
7. 「アジア共生社会における日本のNGO活動」
単著 2001年『九州国際大学国際商学部論集』第12巻2号 pp.61-93.
8. 「日本のNGOによる開発教育」

- 単著 2001年『九州国際大学国際商学部論集』第13巻1号 pp.1-40.
9. 「イギリスのNGOによる国際政策キャンペーン活動」
単著 2002年『九州国際大学社会文化研究所紀要』第51号 pp.45-68.
10. 「日本のNGOキャンペーン活動の歴史と特徴～国際協力NGO活動の分野から」
単著 2002年『NGO/NPOキャンペーンハンドブック』未来のための教育推進協議会 pp.3-10.
11. 「北のNGOと南のパートナー団体とのパートナーシップ(協力関係づくり)の一考察」単著 2003年『九州国際大学社会文化研究所紀要』第51号 pp.1-34.
12. Global Issues and the Formation of Regional Identity: A Case of Japanese NGOs,
単著 2003年 *Globalism and Education for Sustainable Development :Some Viewpoints* (「グローバリズムと持続可能な開発のための教育」) IGES (Institute for Global Environment Strategies) pp.105-108.
13. 「カンボジアにおける日本のNGOによる参加型開発—参加型開発の有効性を問う—」単著 2006年『九州国際大学社会文化研究所紀要』第58号 pp.45-70.
14. 「公共圏における国際NGOの役割と可能性—イギリスを事例として」
単著 2010年 宇都宮大学重点推進研究グループ『「国際学」としての「多文化公共圏研究」宇都宮大学重点推進研究報告書』pp127-145.
15. 「NGOの参加型開発と共生—参加型開発の有効性を論議から」
単著 2011年 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2010年度第3号 pp.23-40.
16. 「ポスト開発/ポスト・グローバル化時代における国家と市民社会」
単著 2012年 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2011年度第4号 pp.5-12.
17. 『NGOの発展の再考—NGOの開発協力の変遷とその持続可能性に関する考察—』
単著 2012年 北九州市立大学大学院システム研究科博士(学術)学位請求論文 pp.1-136.
18. 「多文化公共圏センターのこれまでの歩みを考える」
単著 2013年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2012年度第5号 pp.11-22.
19. 「グローバル化時代における国家と市民社会間の公共圏を考える—カンボジアの政府とNGOを事例に—」
単著 2014年 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2013年度第6号 pp.22-40.
20. 「原発震災後の被災者支援を巡る国家と市民社会のあり方に関する考察—市民社会の役割と課題—」
単著 2015年 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2014年度第7号、pp.43-54.
21. 「まえがき」「科研報告書」「原発震災後の被災者支援を巡る国家と市民社会のあり方に関する考察—市民社会の役割と課題—」
共著 2015年
『原発震災後の人間の安全保障の再検討—北関東・新潟・福島被災者実態調査に基づく学際的考察—』論文
文集～震災直後から今日まで～
2013年～14年度科学研究費助成事業挑戦的萌芽研究 代表：重田康博) pp.2-7. pp.244-255.
22. 「フェアトレードと倫理的消費に関する全国意識調査2015」
共著 2015年 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム(FTFJ) 調査・執筆チーム pp.1-37.
23. 「カンボジアの格差・貧困問題に関する考察—『新しい貧困の罍』からの脱出は可能か—」
単著 2016年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2015年度第8号 pp.20-42.
24. 「宇都宮市民のフェアトレードに対する意識調査」
共著 2016年 『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2015年度第8号 pp.130-143、
25. 「カンボジアの市民社会スペースの実態と課題」
単著 2018年 『宇都宮大学国際学部研究論集』第46号 pp.27-38.
26. 「危機の時代の協力・連携・対応力を考える—いま求められるグローバル開発協力とは」単著 2020年 『世界』2020年6月号No.933 岩波書店 pp.80-87.

報告書

1. 「オランダ」、「ドイツ」、「スイス」、「日本」、「課題」、「結論と提言」
共著 1988年『国際協力への中高年齢者層の参加可能性調査』（財）国際協力推進協会 pp.33-157. pp.162-196.
2. 「フィリピン」「インドネシア」「日本」「課題」「結論と提言」
共著 1989年『南北NGO間の新しい開発協力のあり方に関する調査』赤石和則、重田康博共著、重田（財）国際協力推進協会 pp.28-99. pp.143-162.
3. 「イギリス」、「オランダ」、「日本」、「教材の実例」、「今後の課題」
共著 1990年『開発教育の教材』（『開発教育ガイドブック』）（財）国際協力推進協会（明石書店） pp.8-12. pp.20-39. pp.146-149. pp.118-149.
4. 「カナダ」
共著 1993年『開発教育実践の手引き－市民参加システムと実践事例』（財）国際協力推進協会 pp.26-p30.
5. 「イギリス」
共著 1997年『海外における国際協力に関する広報活動と開発教育』（財）国際協力推進協会 pp.1-23.
6. 「日本のNGOとアジアNGOとの協力関係の現状と課題」
共著 1999年『21世紀に向けての新しいパートナーシップの確立をめざして』1999年 NGO活動推進センター（国際交流基金等助成実施） pp.18-40.
7. 「3 イギリス政府の開発教育支援策」、「5 開発教育センター（DEC）の概要」、「7 オックスファム」、「8 アクション・エイド」
共著 2000年『イギリス訪問報告書～イギリスの開発教育団体訪問～』開発教育協議会 p3. pp.6-9. pp.11-13. pp.13-14.
8. 「第2章開発理論・国際協力「国際協力の起源」「政府開発援助」 共著 2002年『開発教育キーワード51』開発教育協会 pp.40-41. pp.52-53.
9. 「第1章理論編開発教育って、なんだろう？ Q2 いつ、どのように始まったの？」
共著 2004年『開発教育ってなあに？－開発教育Q&A集[改訂版]』開発教育協会 pp.6-7.
10. 「大学とNGOの連携の可能性」
共著『文部科学省・FASIDフォーラム「大学とNGOの連携の可能性」』「第2部パネルディスカッション「大学とNGOの連携の可能性」2005年 文部科学省・財団法人国際開発高等教育機構（FASID）共催 pp.39-43.
11. 「はっとけない世界のますしさキャンペーンの今後に向けて」「開発教育と世界の貧困問題」（基調講演）
共著 2006年『2005年度開発教育全国ネットワーク会議&地域連絡会議「持続可能な開発のための教育・ESD－その人的ネットワーク形成に向けて』』開発教育協会 pp.26-27. pp.32-33. pp.129-133.
12. 「報告6 多文化公共圏における国際NGOの役割と可能性－イギリスにおける研究調査」共著 2008年「『国際学』としての「多文化公共圏」研究－特別教育プログラムの開設と学生・市民の参加による国際シンポジウムの開催－」 pp.50-51.
13. 「他大学の取り組み等調査 九州大学法学部 北九州市立大外国語学部 九州国際大学国際関係学部」
共著 2010年『「国際学部コアキャリアキュラムにおける倫理教育の開発と実践」活動記録報告書』 宇都宮大学 pp.6-9.
14. 「はじめに」
共著 2014年『国際開発学会第14回春季大会2013年6月8日企画セッション共通論題シンポジウム報告書』国際開発学会第14回春季大会実行委員会事務局（宇都宮大学、委員長：重田康博） p.1.
15. 「グローバル教育における参加型学習－スリランカ・サルボダヤ運動を事例に－」
共著 2012年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2011年度第4号 pp.175-181.
16. 「スリランカのNGO・サルボダヤ運動を訪問して－国際学部国際キャリア開発プログラムか国際キャリア実

習Ⅱグローバル人材・トレーニング・プログラムー」

共著 2013年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2012年度第5号 pp.253-259.

17.「宇都宮大学グローバル人材育成のための事前調査—スリランカを訪問して—」

共著 2014年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2013年度第6号 pp.196-199.

18.「宇都宮大学国際学部国際キャリア実習のためのスリランカ事前調査—学術交流提携先ペラデニヤ大学訪問視察報告—」

共著 2015年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2014年度第7号 pp.9-14.

19.「はじめに」

共著 2015年『世界の格差・貧困問題の新たな地平—資本主義・経済開発を見直す—研究部会（2015年7月31日明治学院大学白金台キャンパス）報告書』国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会(代表：重田康博) p1.

20.「はじめに」

共著 2016年『世界の格差・貧困問題の新たな地平—資本主義・経済開発を見直す—研究部会（2016年7月9日沖縄大学、2016年7月30日明治学院大学白金台キャンパス）報告書』国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会(代表：重田康博) pp.1-2.

21.「はじめに」

共著 2017年『世界の格差・貧困問題の新たな地平—資本主義・経済開発を見直す—研究部会（2017年6月24日農村民宿游雲の里 福島県二本松市、2017年7月15日明治学院大学白金台キャンパス）報告書』国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会(代表：重田康博) pp.1-2.

22.「はじめに」「グローバル開発協力を考える—開発援助・国際協力を見直す—」

共著 2018年『グローバル開発協力を考える—開発援助・国際協力を見直す—研究部会（関西部会2018年6月6日（土）甲南大学西宮キャンパス）（関東研究部会2018年7月14日國學院大學渋谷キャンパス）報告書字』国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会(代表：重田康博) pp.1-2. pp.38-45.

23.「大学と自治体による公共圏の形成」

単著 2019年 自治体国際化協会『自治体国際化フォーラム』2019年6月号 Vol.356. p.20.

24.「はじめに」

共著 2019年『グローバル開発協力を考える—開発援助・国際協力を見直す—研究部会（関西部会2019年6月29日（土）甲南大学西宮キャンパス）（関東研究部会2019年7月20日聖心女子大学聖心グローバルプラザ）報告書字』国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会(代表：重田康博) p.1.

25.「特集 国際学部のSDGsの取り組み—国際学部および附属センターの教育と研究：SDGsとの関係は？」

単著 2020年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』2019年度第12号 p.5.

26.「コロナ禍における国際学部の取り組み：はじめに」「学務委員会の学生支援の概要」

共著 2021年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』Ⅰ.「特集 ウィズコロナ時代の国際学部の挑戦」2020年度第13号 pp.7-9.

27.「グローバル教育セミナー」「日光プロジェクト」

共著 2021年『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』Ⅱ.「特集 新しいセンターづくりに向けて」2020年度第13号 pp.7-9.

書評

1. ダレアン・ミレー、エリック・トゥーサン著/訳 大倉純子『世界の貧困をなくすための50の質問—途上国の債務と私たち』
単著 2007年 九州国際大学国際関係学論集第2巻第2号 pp.63-64.
2. 松下洸・藤田憲編著『グローバル・サウスはいま① グローバル・サウスとは何か』
単著 2018年 『アジア・アフリカ研究』第58巻第1号 アジア・アフリカ研究所 pp.50-53.
3. 『日本の国際協力 アジア編 経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』にあたっての寄稿
単著 2021年 『アジア・アフリカ研究』第61巻第3号 アジア・アフリカ研究所 pp.6-10..

学会発表

1. 「日本のNGOに求められるアカウントビリティとは」
単独 1998年平成10年11月国際開発学会全国大会分科会発表(龍谷大学)
2. 「イギリスのNGOによる国際政策キャンペーン活動」 —
単独 2002年12月国際開発学会全国大会分科会発表(上智大学)
3. 「北のNGOと南のパートナー団体とのパートナーシップ(協力関係づくり)の一考察」単独 2003年11月国際開発学会全国大会分科会発表(日本福祉大学)
4. 「開発教育の再考—開発教育の新たな役割を考える」
単独 2011年平成23年6月 国際開発学会春季大会企画セッション分科会発表(国際協力機構研究所 JICA研究所)
5. 「ポスト開発/ポスト・グローバル化時代における国際開発学を」
単独 2011年11月 国際開発学会全国大会企画セッション発表(名古屋大学)
6. 「福島原発事故後にみられる開発の課題—福島県内外の未就学児家族の現状から」
共通 重田康博、阪本公美子、船田クラークンさやか 2012年6月 国際開発学会春季大会企画セッション発表(横浜国立大学)
7. 国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会発足
共通 2011年12月(東京外国語大学本郷サテライト)
8. 国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会
共通 2012年7月(東京外国語大学本郷サテライト)
9. 国際開発学会(JASID)「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会
共通 2012年10月「栃木県北地域と『隠れた被災者』—市民による除染と子どもの安全のための活動を事例として—」(共催)福島県幼児・妊産婦プロジェクト(通称:FSP)、宇都宮大学多文化公共圏センター共催(宇都宮大学)
10. 「原発震災から再考する開発・発展のあり方」
共通 重田康博/阪本公美子(研究部会代表/副代表) 2012年12月 国際開発学会全国大会企画セッション発表(神戸大学)
11. 共通論題:シンポジウム(一般公開)「国際キャリア教育を考える—グローバル人材の育成の視点から」
共通 友松篤信、小松崎将一、立山桂司、馬場卓也、荒川朋子、コメンテーター:田巻松雄、座長:重田康博 2013年6月 国際開発学会春季大会(宇都宮大学/実行委員長重田康博)
12. 「原発震災より開発実践・研究を再考する」
共通 重田康博(研究部会代表) 2014年6月 国際開発学会春季大会企画セッション発表(同志社大学新町キャンパス)
13. 「まだ続く福島原発震災の困難と目指すべき社会のあり方を考える」
共通 2014年7月 国際開発学会(JASID)「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会・国際開

発学会社会連携委員会シンポジウム

共催：宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター福島乳幼児妊産婦プロジェクト、科学研究費事業「原発震災後の人間の安全保障の再検討—北関東の被災者実態調査に基づく学際的考察」ガバナンス研究会（早稲田奉仕園リバティホール）

14. 「原発震災後の被災者支援を巡る国家と市民社会のあり方に関する考察—市民社会の役割と課題—」
共通 2014年11月 国際開発学会全国大会企画セッション発表(千葉大学)
15. 「世界の格差・貧困問題の新たな地平—資本主義・経済開発を見直す—」
共通 2015年7月 国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会研究会(明治学院大学白金台キャンパス)
16. 「カンボジアの格差・貧困問題に関する考察—新しい『貧困の罠』からの脱出は可能か」
単独 2015年11月 国際開発学会全国大会企画セッション発表(新潟大学)
17. 「開発の倫理の再検討—サルボダヤ運動の人間開発の事例から—」
単独 2016年6月 国際開発学会春季大会企画セッション発表(立命館大学)
18. 「世界の格差・貧困問題の新たな地平—資本主義・経済開発を見直す—」
共通 2016年 国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会沖縄研究会7月(沖縄大学)、関東研究部会7月(明治学院大学白金台キャンパス)
19. 「世界の格差・貧困問題の新たな地平—資本主義・経済開発を見直す—」
共通 2017年 国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会福島研究会 6月 場所：農家民宿游雲の里、関東研究会7月(明治学院大学白金台キャンパス)
20. 「グローバル市民社会の役割の再検討—国際NGOの「発展」のモデルから—」
単独 2017年11月 国際開発学会全国大会ガバナンスセッション発表(東洋大学白山キャンパス)
21. 「カンボジアの市民社会スペースの実態と課題」
単独 2018年年6月 国際開発学会春季大会企画セッション発表(聖心女子大学)
22. 「グローバル開発協力を考える—開発援助・国際協力を見直す—」
共通 2018年7月 国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会関東研究会(國學院大學渋谷キャンパス)
23. 「『市民憲章』の意義とその射程—市民社会スペースをめぐる国際動向」
単独 2018年10月 日本平和学会秋季研究集会部会3企画委員会企画発表(龍谷大学)
24. 「グローバル開発協力を考える—開発援助を見直す—」「戦後の開発援助の再考—グローバルな協力の変化—」
単独 2019年6月国際開発学会春季大会企画セッション発表(陸前高田グローバルキャンパス(岩手県陸前高田市))
25. 「グローバル開発協力を考える—ロヒンギャ難民支援を事例に—」
共通 2019年7月 国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会関西研究会関東研究会 聖心女子大学、共催：聖心女子大学グローバル共生研究所
26. 「戦後の開発協力の変遷の再考—グローバルな協力の変化—」
単独 2019年11月国際開発学会・人間の安全保障学会2019年全国大会(東京大学駒場Iキャンパス企画セッション「グローバル開発協力を考える—開発援助を見直す—」)
27. 『SDGs時代のグローバル開発協力論—開発援助・パートナーシップの再考』 単独 2020年12月国際開発学会第31回全国大会(津田塾大学)企画セッション：JASIDブックトーク
28. 『日本の国際協力』シリーズ アジア編・アフリカ編』 ミネルヴァ書房 重田康博・阪本公美子 2021年11月国際開発学会第32回全国大会(金沢大学)企画セッション：JASIDブックトーク

所属学会

- 1990年 4月 国際開発学会「NGOと開発」世話人(1994年3月まで)
- 2000年 4月 国際開発学会会員(現在に至る、2009年度から2011年度会計担当幹事)
- 2000年 4月 日本平和学会会員(現在に至る)
- 2006年 4月 日本国際政治学会会員(2020年3月まで)
- 2019年 7月 NPO法人アジア・アフリカ研究所理事、現在機関誌『アジア・アフリカ研究』編集長(現在に至る)

学会及び社会における活動等

- 1987年 4月 カナダ開発教育外務省調査団(団長：金谷敏郎国立教育研究所、計5名)団員(1987年4月5日～4月12日)
- 1998年 1月 環境事業団「平成9年地球環境市民大学校海外派遣研修(タイ・ラオス視察コース)」企画・運営を行い、コーディネーターとして引率
- 1999年 3月 「NGO・外務省相互学習と共同 評価」(カンボジア)調査メンバーに参加
- 2000年 4月 特定非営利活動法人 開発教育協会(旧開発教育協議会)理事、監事を経て評議員(現在に至る)
- 2000年 4月 債務と貧困を考えるジュビリー九州運営委員(2007年3月まで)
- 2002年 7月 JVC九州ネットワーク代表(平成19年7月まで、平成19年度からアドバイザー)(現在に至る)
- 2003年 4月 特定非営利活動法人 NGO福岡ネットワーク副代表(平成19年3月ま
- 2003年12月 特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン代表理事、理事、監事を経て2018年解散
- 2003年12月 開発教育協会主催2004年度開発教育全国研究集会福岡実行委員長(2004年8月まで)
- 2006年12月 特定非営利活動法人 明日のカンボジアを考える会理事(現在に至る)
- 2007年 2月 特定非営利活動法人 ほっとけない世界のまずしさ理事(2008年度解散)
- 2007年 7月 JVCとちぎネットワーク共同代表(現在に至る)
- 2009年12月 一般社団法人サルボダヤ・ジャパン理事 (2003年3月解散)
- 2012年10月 栃木県高等学校国際理解弁論大会審査委員、審査委員長(2017年度まで)
- 2013年 6月 2013年度国際開発学会春季大会(宇都宮大学、実行委員長重田康博)企画運営担当
- 2017年 4月 認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)政策提言アドバイザー(現在に至る)
- 2018年 4月 国際協力機構(JICA)環境社会配慮助言委員(2020年7月まで)